

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	イオンディライト株式会社
【英訳名】	AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 一平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】	06(6260)5629
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 英司
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】	06(6260)5629
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (百万円)	192,391	194,808	248,876
経常利益 (百万円)	10,412	10,982	13,892
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,505	5,804	7,509
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,723	6,667	7,967
純資産額 (百万円)	62,069	68,738	64,547
総資産額 (百万円)	108,834	112,587	100,699
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.96	110.62	143.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.66	110.33	142.73
自己資本比率 (%)	55.9	59.6	62.6

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.75	31.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、以下の会社を連結子会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) AEON DELIGHT(VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ドン 12,908	清掃事業 建設施工事業 資材関連事業	100.0 (-)	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに主要な連結子会社となった会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 武漢小竹物業管理有限公司	中華人民共和国 武漢市	百万人民币 5	設備管理事業 清掃事業 警備事業 サポート事業	51.0 (-)	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

上記の他、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した(株)菊川石山ソーラー及び(株)菊川堀之内谷ソーラーを持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

4 期連続の増収増益達成

近年、企業や公共団体では、経営活動にあたりファシリティを第四の経営基盤と位置づけ、保有する建物、または使用する全施設、資産、及びそれらの利用環境を総合的かつ効率的に管理・する建物、または使用する全施設、資産、及びそれらの利用環境を総合的かつ効率的に管理・運営するファシリティマネジメントに注目が集まっています。ファシリティマネジメント業界では、こうした市場機会の拡大に伴い、情報技術革新の進展や異業種からの新規参入が相次ぐなど、新しい潮流が生まれています。

当社グループは、お客さまの経営戦略上のパートナーとして建物の総合管理に加え、その他周辺事業のアウトソースニーズを一括してお引き受けするワンストップサービスを提供しております。

これにより、お客さまのライフサイクルコストの最小化を実現し、成長を支える総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）を日本国内におけるパイオニアとして、いち早く実践してまいりました。当社グループは、建物管理のリーディングカンパニーとして培ってきたノウハウを競争優位性の源泉としながら、ITを駆使した自動制御や遠隔監視による設備管理、滅菌殺菌等の疾病対策や汚染洗浄といった空間としての環境衛生などの新たなニーズに対応するため各事業の構造改革に着手し、取り組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間（2013年3月1日～2013年11月30日）においては、各事業における様々な取り組みが奏功し、4期連続の増収増益を果たすことができました。

総合FMS事業の展開状況

・国内における新たなサービスの提供先

2013年12月20日に、イオンのフラッグシップとして日本最大規模を誇る大型商業施設「イオンモール幕張新都心」がグランドオープンいたしました。当社は、設備管理、清掃、警備、自販機管理、館内配送など施設の総合管理サービスを提供し、巨大ショッピングモールの開業に向けて全面的にサポートを実施するとともに大型商業施設での管理ノウハウを強みにイオングループ外の営業活動に注力してまいりました。

それらの結果、新たに百貨店、ネット通販型アパレルメーカーの物流センター、駅ナカ商業施設、外資系生命保険会社など、業種・業態を問わず様々なお客さまへサービスの提供を開始いたしました。

・再生可能エネルギーメンテナンス事業に着手し、エネルギートータルソリューションを拡大

当社は、他のエネルギー事業者などとの連携により、エネルギーの需給を最適にコントロールするエネルギートータルソリューション事業の構築を目指しています。そうしたなか、今後拡大が見込まれる再生可能エネルギーメンテナンス市場を視野に、発電効率に大きく影響する周辺設備のメンテナンス業務を受託してまいります。当社は、そのノウハウ蓄積の一環として、株式会社リサイクルワン他数社との共同出資により、静岡県菊川市の石山地区、及び堀之内谷地区にて、太陽光発電の管理運用専門の新会社を設立いたしました。太陽光発電の設備は2013年12月に着工、2015年2月より売電事業が開始される予定です。本発電設備は、東海圏で有数の規模を誇り、一般家庭の約5,000世帯の年間使用電力量に相当する年間2,084万キロワット時の発電量を想定しています。

・海外における総合FMS事業のさらなる拡大

当社グループは、中国・アセアンにおいても総合FMS事業の拡大を推進しております。

中国では、これまでにサービスの提供先をイオングループ以外のお客さま96物件を含む、計134物件にまで拡大してまいりました。更なる事業展開に向け、各省をひとつのエリアと捉え、地域の有力企業とネットワークを構築するエリア戦略を推進しております。本年7月には、天津市、蘇州市に続くエリアとして湖北省武漢市において、建物管理最大手である「武漢小竹物業管理有限公司」の出資持分を取得し、同エリアでの事業を拡大する体制を構築いたしました。

マレーシアでは、中部地域のクランバレーエリアを中心に、イオンビッグマレーシア（旧カルフル・マレーシア）などのショッピングセンターやオフィスに、清掃や自動販売機運営サービスを提供しております。12月には、マレーシアで初となるイオングループ外の商業施設を新たに受託し、サービスの提供先を39物件にまで拡大いたしました。

また、2013年1月より事業を開始したベトナムでは、建設施工や資材関連を中心にお客さま21物件にサービスを提供するとともに、2014年1月オープン予定のイオン1号店開業に向けた準備を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

- ・設備管理事業は、売上高326億68百万円（対前年同期比102.8%）となり前年を上回る結果となりました。従来の空調機器を制御する機能に加え、冷凍冷蔵設備を制御する機能の開発により、BEMS（ ）導入の推進を強化しました。お客さまの業種別、季節別のエネルギー使用量のデータを蓄積し、当社独自のエネルギー管理支援サービスの構築を進めてまいりました。

BEMS（ビルディングエネルギー マネジメント システム）

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

- ・警備事業は、売上高252億86百万円（対前年同期比106.4%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、従来の警備に接客サービスを取り入れたアテンダーサービスを12店舗に導入いたしました。国内外でお客さまの施設をご利用される人々に対し、“おもてなしの心”でサービスを提供することで品質の向上と防犯体制の強化を実現してまいります。また、人的警備と先端機器を組み合わせさせたセキュリティシステム（コックピット化）の採用に向けて、施設内監視カメラの更新、集中監視カメラシステム、警備員のワークスケジュールの変革を積極的に提案してまいりました。その結果、イオンモール大日にて、監視カメラの更新、及び顔認証システムの導入が決定いたしました。今後、採用案件をベースにコックピット化の標準仕様を策定し、提案活動を加速化してまいります。
- ・清掃事業は、売上高316億66百万円（対前年同期比104.1%）となり前年を上回る結果となりました。床用ワックスの剥離作業を不要とする当社オリジナルのコーティング剤の導入提案を推進し、お客さまのランニングコストの削減に大きく貢献することができました。また、委託先集約により当社が持つ清掃ノウハウを水平展開し、業務品質の向上、生産性の標準化を進めました。また、9月には、イオン品川シーサイド店に、昨年度より取り組みを進めておりました「循環式節水型小便器」を14台設置いたしました。本格的な拡販に向けて、量産体制構築の準備を着実に進めてまいりました。
- ・建設施工事業は、売上高380億71百万円（対前年同期比83.2%）となりました。前期に集中したイオングループ内のLED工事が一段落したことにより前年を下回る結果となりました（参考第3四半期連結累計期間イオングループ内LED工事売上高 前期245億43百万円、当期141億85百万円）。一方、イオングループ内を中心に各店舗の維持・計画修繕工事については堅調に受託することができました。また、昨年度LED化を実施したお客さま店舗において、照明機能としての電力削減に加え、LED化による熱量低減効果により、店舗における総体的なエネルギー消費量を平均約20%削減することができました。様々な規格・仕様、照度が求められる大型商業施設でのLED導入、及び省エネ関連工事の実績を活かし、今後も業種・業態を問わず、需要の拡大が見込まれる多種多様なお客さまへの積極的な営業活動を推進してまいります。
- ・資材関連事業は、売上高332億86百万円（対前年同期比113.4%）となり前年を大きく上回る結果となりました。イオンマーケット株式会社（旧 株式会社ピーコックストア）をはじめとして、昨年以降、イオングループ入りしたお客さまとの包装資材、衛生資材などの新規取引を開始いたしました。また、生鮮食料や惣菜で使用するトレーやラップといったフードパックの需要集約を推進した結果、同部門の売上高が64億円（対前年同期比145.2%）と大きく拡大いたしました。

- ・自動販売機事業は、売上高236億93百万円（対前年同期比100.8%）となり前年並みの結果となりました。電子マネー対応型や低価格自動販売機による新規設置先の開発に加え、株式会社山陽マルナカ、イオンモール新店（東員・幕張新都心）への新規設置により、当第3四半期累計期間の飲料自販機管理台数は約2,000台の純増となりました。引き続き、ダイエー等イオングループ各社を中心に設置台数の増加に向けた取り組みを推進してまいります。また、上記の自動販売機に加え、デジタルサイネージ型やユニバーサルデザインを取り入れたローハイト（短身）型自動販売機など多種多様なラインナップにより、設置する施設やご利用されるお客さまの特性に合わせた提案を推進してまいります。
- ・サポート事業は、売上高100億1百万円（対前年同期比128.2%）となり前年を大きく上回る結果となりました。シニアシフトや都市部におけるライフスタイルの多様化に対応した生活支援（家事代行）サービスが前年比176.6%と大きく拡大し、同セグメントの売上高及び収益性の向上に寄与いたしました。家事代行サービスをパッケージ化した商品「家事玄人（カジクラウド）」は大手家電量販店やイオングループの店舗等の全国約3,000店舗で販売されるなど、販売チャネルを拡大し、大ヒットいたしました。また、昨年第2四半期以降、連結対象となったグループ会社各社の業績が寄与したことにより同セグメントは大きく成長いたしました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整後のセグメント利益は、設備管理事業については36億5百万円（対前年同期比105.9%）、警備事業は21億3百万円（同109.2%）、清掃事業は42億26百万円（同96.2%）、建設施工事業は20億89百万円（同122.3%）、資材関連事業は17億42百万円（同178.8%）、自動販売機事業は17億80百万円（同110.3%）、サポート事業は7億12百万円（同135.9%）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,948億8百万円（対前年同期比101.3%）となりました。売上総利益率は、対前年同期比で1.0ポイント上昇いたしました。将来の更なる成長に向けた積極的な投資等を実施した結果、営業利益は109億70百万円（同105.5%）、経常利益は109億82百万円（同105.5%）、四半期純利益は58億4百万円（同105.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ118億88百万円（11.8%）増加して1,125億87百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加29億29百万円、受取手形及び売掛金の減少37億82百万円、電子記録債権の増加16億88百万円、関係会社寄託金の増加96億円、投資有価証券の増加10億42百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億97百万円（21.3%）増加して438億49百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加47億50百万円、電子記録債務の増加14億47百万円、未払法人税等の減少13億4百万円、賞与引当金の増加14億8百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億90百万円（6.5%）増加して687億38百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加58億4百万円、利益剰余金の配当による減少24億65百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.6%から3.0ポイント減少し59.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月30日	-	54,169	-	3,238	-	2,963

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,697,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,368,200	523,682	-
単元未満株式	普通株式 104,433	-	-
発行済株式総数	54,169,633	-	-
総株主の議決権	-	523,682	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,697,000	-	1,697,000	3.13
計	-	1,697,000	-	1,697,000	3.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,014	12,944
受取手形及び売掛金	44,673	40,890
電子記録債権	-	1,688
商品	1,942	2,229
関係会社寄託金	18,020	27,620
その他	4,818	5,414
貸倒引当金	144	206
流動資産合計	79,323	90,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,089	1,074
土地	282	282
その他(純額)	2,424	2,835
有形固定資産合計	3,796	4,192
無形固定資産		
のれん	10,801	10,235
その他	1,520	1,647
無形固定資産合計	12,321	11,883
投資その他の資産		
投資有価証券	2,973	4,016
その他	2,484	2,112
貸倒引当金	200	195
投資その他の資産合計	5,257	5,933
固定資産合計	21,375	22,008
資産合計	100,699	112,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,557	24,307
電子記録債務	4,987	6,434
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	3,353	2,048
賞与引当金	946	2,354
役員業績報酬引当金	87	68
その他	6,015	7,105
流動負債合計	34,955	42,328
固定負債		
社債	5	-
退職給付引当金	553	551
役員退職慰労引当金	165	163
資産除去債務	15	15
その他	456	789
固定負債合計	1,195	1,520
負債合計	36,151	43,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,770	18,795
利益剰余金	40,539	43,877
自己株式	458	453
株主資本合計	62,089	65,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	1,436
為替換算調整勘定	52	209
その他の包括利益累計額合計	992	1,645
新株予約権	205	193
少数株主持分	1,260	1,441
純資産合計	64,547	68,738
負債純資産合計	100,699	112,587

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	192,391	194,808
売上原価	169,619	169,842
売上総利益	22,772	24,965
販売費及び一般管理費	12,369	13,995
営業利益	10,402	10,970
営業外収益		
受取利息	86	67
受取配当金	38	39
その他	65	28
営業外収益合計	189	135
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	-	51
その他	177	68
営業外費用合計	179	122
経常利益	10,412	10,982
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
事故対応損失	-	323
本部機能移転費用	24	-
投資有価証券評価損	20	-
その他	-	13
特別損失合計	44	336
税金等調整前四半期純利益	10,367	10,660
法人税、住民税及び事業税	4,820	4,819
法人税等調整額	34	142
法人税等合計	4,785	4,677
少数株主損益調整前四半期純利益	5,582	5,982
少数株主利益	76	178
四半期純利益	5,505	5,804

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,582	5,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	496
為替換算調整勘定	16	188
その他の包括利益合計	141	684
四半期包括利益	5,723	6,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,646	6,457
少数株主に係る四半期包括利益	76	210

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したAEON DELIGHT(VIETNAM)CO., LTD.を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、出資持分を取得したことにより武漢小竹物業管理有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した(株)菊川石山ソーラー及び(株)菊川堀之内谷ソーラーを持分法適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)								
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>電子記録債務</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	265百万円	支払手形	1,017百万円	電子記録債務	699百万円	設備関係支払手形	2百万円
受取手形	265百万円								
支払手形	1,017百万円								
電子記録債務	699百万円								
設備関係支払手形	2百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
	<p>環境関連事業において各店舗に設置しております省エネ機器の一部不具合により発火事故が発生したことから、設置済みである機器全台について臨時的に対応したことによる損失であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	813	920
のれんの償却額	828	856

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	1,048	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成24年8月31日	平成24年11月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	31,770	23,773	30,411	45,732	29,351	23,498	7,799	192,338	53	192,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	270	155	165	30	-	752	1,385	105	1,491
計	31,782	24,043	30,567	45,897	29,381	23,498	8,552	193,723	158	193,882
セグメント利益	3,405	1,926	4,395	1,707	974	1,614	524	14,549	158	14,708

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,549
「その他」の区分の利益	158
セグメント間取引消去	148
のれんの償却額	828
全社費用(注)	3,328
四半期連結損益計算書の営業利益	10,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	32,668	25,286	31,666	38,071	33,286	23,693	10,001	194,674	134	194,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	232	196	230	43	-	1,124	1,875	113	1,989
計	32,717	25,518	31,863	38,301	33,330	23,693	11,126	196,550	247	196,797
セグメント利益	3,605	2,103	4,226	2,089	1,742	1,780	712	16,261	247	16,509

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,261
「その他」の区分の利益	247
セグメント間取引消去	452
のれんの償却額	856
全社費用(注)	4,230
四半期連結損益計算書の営業利益	10,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 武漢小竹物業管理有限公司
事業の内容 物業管理(政府関連物件、商業施設、オフィス、住宅等)、物業付屬施設メンテナンス、業務用及び家庭用洗剤、日用雜貨、アパレルの販賣業務など

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはアジアマーケットにおける成長戦略のもと、中国における総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、各省を1つの単位としたエリア展開を進めております。今回、天津市、蘇州市に続く3つ目のエリアとして湖北省武漢市において、物業管理最大手であり、物業管理資質一級のライセンスを保有する同社の出資持分を取得することで、同エリアでの総合FMS事業の展開を開始するためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

武漢小竹物業管理有限公司

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

提出会社が現金を対価として同社の出資持分を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	247百万円
取得に直接要した費用	調査費用等	24百万円
取得原価		271百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

240百万円

(2) 発生原因

武漢小竹物業管理有限公司の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	104円96銭	110円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,505	5,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,505	5,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,455	52,471
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	104円66銭	110円33銭
普通株式増加数(千株)	147	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月 2 日開催の取締役会において、第41期(平成25年 3 月 1 日から平成26年 2 月28日)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,259百万円 |
| (2) 1 株当たり配当金 | 24円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日 | 平成25年11月 7 日 |
| (4) 支払開始日 | 平成25年11月 8 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1 月 8 日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。